

2026年度
公共政策プログラム

地域創造・ 金融コース

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)寄附講座



地域創造・金融コースの趣旨・目的

本格的な人口減少社会の到来や、東京圏への人口の集中という大きな社会変化の中であって、それぞれの地域は、自ら住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会を維持していくために、自ら考え自らの責任の下で活性化のための政策を戦略的に策定・遂行することが求められています。そこでは、一人一人が夢や希望を持って潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、個性豊かで多様な人材の確保、そして地域における魅力ある多様な就業機会の創出の3つが、一体となって進められなければなりません。

このような取り組みのためには、地域の変化を捉えてそれに柔軟に対応し、未活用の地域資源を掘り起こすなどして地域の特性に即して課題を解決できる人材が必要です。その課題解決のためには、金融面からのアプローチがしばしば鍵を握っており、実際の取り組みにおいては地域の実情を熟知している地方自治体と、地域産業や企業の業況を知悉する地域金融機関の両者の連携が重要な役割を果たします。

こうした状況を踏まえ、地域創造・金融コースは、日本政策投資銀行と連携して地方自治体や地域金融機関の職員を先進的な金融理論や実践的な金融手法を駆使し、地域の内外の資源を活用し、新たな事業を創造して地域を成長させることができる人材に育成します。とくに、地域経済の中期的な課題と金融の新たな役割、ESG金融を地域で展開する意義とその政策への活用、PPP/PFI等の金融を通じた官民連携によるまちづくりやインフラ再生の理論と実践手法などを総合的に修得させます。

育成する人材像と能力

地域創造・金融コースは1年制の昼間修士課程です。地域の資産を掘り起こし、地域社会が直面する課題を自ら解決できる人材を育成します。そのために以下のような目標の下に教育を行います。

- 1 地域経済の中期的な課題と金融の新たな役割、ESG金融を地域で展開する意義とその政策への活用、PPP/PFI等の金融を通じた官民連携によるまちづくりやインフラ再生の理論と実践手法も含めた関連政策要領を学びます
- 2 公共政策に関する幅広い基礎知識を持ち、学術的な知見や理論に加え、地域経済の実情とそこにおける金融機能の貢献を踏まえた実践的アプローチを通じて、多角的に地域課題を分析できる能力の修得を重視します
- 3 地域の課題に対して、実効性のあるソリューションや支援策を地域のステークホルダーと協働して新たなビジネスアイデアやプロジェクトとして企画しそれを推進する能力を獲得することを目標とします

対象者

地域創造・金融コースは、地域の成長戦略の実現に向けた様々な取組みを担うことが期待される次のような方を主な対象とし、官民のハイブリッドな学生構成とします。

- 1 地域の多様な特性を考慮した課題設定に基づき、ビジネスや金融の視点から地域振興を促進するためのプロジェクトや支援策の企画立案・推進を担当することが期待される地方自治体の職員
- 2 まちづくりやインフラ再生など地域活性化に向けた官民連携事業や、ESG金融の地域展開を担当するなど、地域の課題に金融機能の貢献を踏まえた実践的アプローチで取り組むことが期待される地域金融機関の職員

また、地方自治体や地域金融機関以外の団体の職員で、地域経済、地域金融、官民連携などに関する知見を活かし、地域経済の活性化を目指す取り組みの企画立案や実践に関心を持っている方も歓迎いたします。



カリキュラム及び修了要件

地域創造・金融コースの修了には、コース指定科目(5科目10単位)を含む、合計30単位以上を取得し、地域経済・地域金融・官民連携に関する特定課題研究(ポリシー・ペーパー)を執筆することが必要です。コースの修了により、修士(政策研究)の学位と地域創造・金融コースの修了証が授与されます。

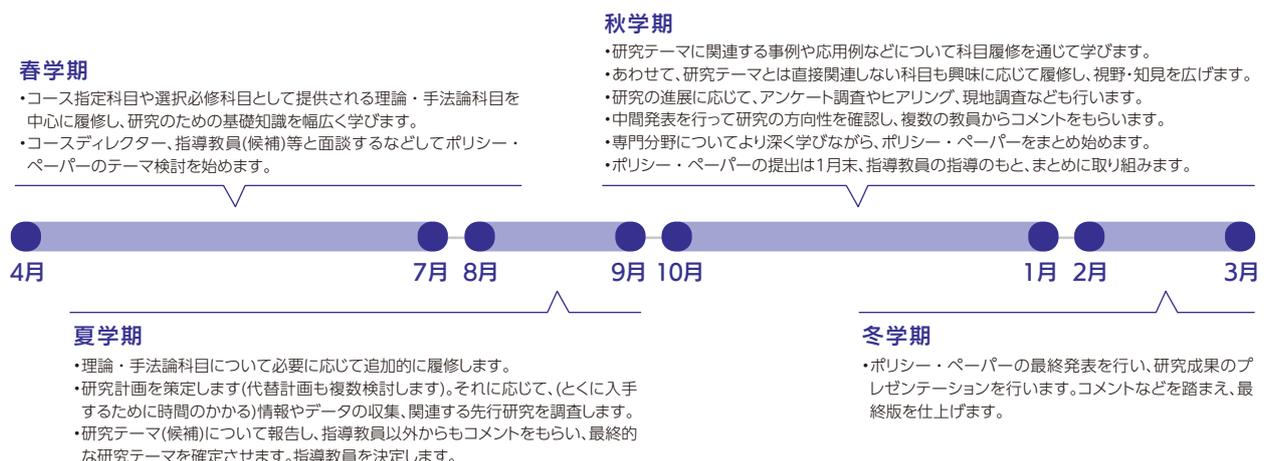
必修科目	<p>■ 研究技法基礎 特定課題研究(ポリシー・ペーパー)を執筆するために必要な学術的な研究のための基礎的な手法を修得させます</p>
コース指定科目	<p>■ 地域経済・金融論 地域経済の中期的な課題と金融の新たな役割について、複眼的な視点から学びます</p> <p>■ ESGと地域金融 ESG金融を地域で展開する意義とその実践について探求します</p> <p>■ 官民連携・PPP/PFIファイナンス論 官民連携の代表的手法であるPPP/PFIをメインテーマに金融の視点からまちづくりやインフラ再生を考えます</p> <p>■ 地域創生・地域金融特論 I 現役で活躍する日本政策投資銀行の担当者を講師に迎え、新技術やビジネスモデルの開発を支援するための投資業務、社会の基盤となるインフラ整備のためのプロジェクトファイナンス、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ファイナンスなど、現代の金融業界における最前線のトピックについて連続講座形式で学びます</p> <p>■ 地域創生・地域金融特論 II 講義に加えてディスカッションや特定のテーマに関する分析・評価結果の発表も行い、企画立案・推進能力や新たなビジネスアイデア・プロジェクトを創造するための能力を養成します(特定課題研究(ポリシー・ペーパー)の執筆指導に重点を置きます)</p>
選択必修科目	<p>●ミクロ経済学I ●マクロ経済学 ●計量経済学 ●費用便益分析 ●ミクロ経済学のビジネス実践 ●政策過程論 ●行政の改革・革新と政策評価 ●The World and the SDGs ●GRIPS Forum I ●GRIPS Forum II ●データサイエンス基礎 ●計画と評価の数理 ●EBPM概論 ほか</p>
選択科目	<p>●社会基盤整備のPPP/PFI ●ミクロ経済学II ●経済政策の理論と展開 ●ゲーム理論 ●経済シミュレーション分析 ●中小企業経営と地域経済 ●政策デザイン論 ●気候変動と地域社会 ●Social Issue Workshop: Lessons from Japanese Experiences ●Social Issue Workshop for Business-Driven Innovation ほか</p>
特定課題研究(ポリシー・ペーパー)	地域資源を活かした実効性のあるプロジェクト形成やその支援策等に関する研究成果の取りまとめに向けて、関連する専門分野の知識をより深く修得し、適切なアプローチを用いた分析・評価を行い、その結果に基づき、ポリシー・ペーパーを作成します
その他	英語で提供される科目の受講も可能です ※カリキュラムは変更となる可能性があります

修士課程の修了要件以外に、一定の要件を満たすことで以下の2つの認定証を獲得できます。

- **政策研究データサイエンス認定証制度**
データサイエンス関連科目の履修を通じて、エビデンスに基づく政策立案に資する分析能力の獲得を図る。
- **Global Studies認定証制度**
英語で講義される科目履修を通じて、言語的コミュニケーションスキルの向上と50以上の国々から来日する留学生との交流を図る。

1年の流れ

12ヶ月をフル活用して、公共政策の基礎知識と応用を学び、身につけた学問的知識を自らの実務的問題意識と融合させてポリシー・ペーパーを執筆します。



新入生の声



石上 博康さん 鳥取県庁職員

私の派遣元である鳥取県は、人口最小県であると同時に「課題先進県」と呼ばれるなど、全国的に見ても人口減少・少子高齢化等の課題に早くから直面している地域であり、本コースの目的である「最新の金融理論や金融手法を駆使し、地域の内外の資源を活用し、新たな事業を創造して地域を成長させる」ことが強く求められています。

そのためには、PPP/PFI等の金融を通じた官民連携や公民連携が果たす役割が重要となるため、これまで培ってきた民間金融機関、行政機関(国・県)での経験を活かし、地方ならではの施策について学習・研究した上で、地域の発展に貢献していきたいと考えています。



長村 真帆さん 滋賀県庁職員

私は行政職員として、滋賀県の発展に貢献し、市町や地域、産業界と連携して県の成長を支える政策の立案と遂行を担える人材を目指し、GRIPSに入学しました。特に本コースでは、公共政策に関する体系的な知識だけでなく、ESG金融、地域経済と金融の役割、PPP/PFIによる官民連携などを実践的に学ぶことができ、多様な主体の方々や地域課題に向き合う自治体職員にとって、理想的な学びの場と考えています。

琵琶湖をはじめとする滋賀県の豊かな自然環境を守りつつ、人口減少社会の中で地域の経済発展をどのように進めるかを研究し、その知見を実務に活かす充実した1年にしたいと考えています。



森野 翔弥さん 日本政策金融公庫職員

私は政府系金融機関出身であり、政策金融に関わる中で官民連携の必要性や影響力を強く実感しました。また、政策金融を担うものとして政策について体系的に学びたいという思いも芽生えてきた中、派遣の機会を頂き本コースを志望しました。

本コースでは官民連携に関わる様々な背景を持つ学生との積極的な交流もあり、座学以外の学びも多いと感じています。学生との交流を通じて自身の価値観をアップデートしながら学修に励み、中小企業の経営課題等に焦点を当てた研究に取り組みたいと思っています。卒業後は本コースで得た学びを生かし、地域経済振興に貢献していきたいです。



吉田 智弘さん 北洋銀行職員

北海道は豊かな自然と広大な面積を有していますが、その一方で、全国平均を上回るペースで人口減少と高齢化が急速に進んでいます。特に地方部においては、経済活動や社会構造、公共サービスの維持が懸念されており、我々地域金融機関には資金供給のみならず、こうした課題を地方自治体や企業等、地域と共に解決する役割が一層期待されています。

本コースにて、第一線で活躍される講師陣から地方創生を学術的・実践的両面から体系的に学び、修了後は地方創生部門の担当者として、北海道の持続的な発展に貢献したいと考えております。

教員紹介



細江 宣裕

コースディレクター、副学長、研究科長、教授

専門分野

数値計算経済モデル、経済シミュレーション分析



竹ヶ原 啓介

コース副ディレクター、教授

専門分野

環境政策、サステナブル金融



足立 慎一郎

教授

専門分野

PPP/PFI、PRE戦略、インフラマネジメント



谷本 英行

教授

専門分野

金融論、金融・決済制度、地域経済論



安田 洋祐

教授(2025年10月着任予定)

専門分野

ゲーム理論、マーケットデザイン、産業組織論

入試情報

■出願するための資格

学士の学位を有するか、2026年3月末までに取得見込みの者等

■選抜の方法

第1次審査は書類選考、第2次審査は面接(オンライン)

■入学者選抜の日程

2026年度の入学者のための試験日程は、次のとおりです。

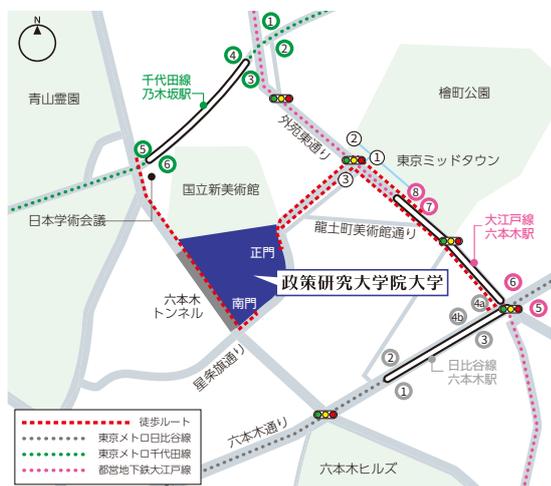
	第1回	第2回
出願期限	2025年10月10日(金)	2026年1月 9日(金)
第1次審査結果発表	2025年11月 6日(木)	2026年1月28日(水)
第2次審査(面接)	2025年11月13日(木) 又は 14日(金)	2026年2月5日(木) 又は 6日(金)
第2次審査結果発表	2025年11月26日(水)	2026年2月25日(水)

■学費(予定)

検定料	30,000 円
入学料	282,000 円
授業料(年額)	642,960 円

※詳細については、本学ウェブサイト(<https://www.grips.ac.jp/admissions/guidelines/>)に掲載されている「修士課程国内プログラム学生募集要項」を参照してください。

アクセス



お問い合わせ

■コースについて

国立大学法人 政策研究大学院大学

公共政策プログラム 地域創造・金融コース

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1

TEL : 03-6439-6065 E-mail : regfin@grips.ac.jp

■入試について

国立大学法人 政策研究大学院大学

アドミッションズオフィス

E-mail : admissions@grips.ac.jp

詳細はウェブサイト(<https://www.grips.ac.jp/>)まで。

